

基本目標別達成状況総括表

「ひとの創生」

基本目標

○転出超過数

250人(H26)→251人(H27)→174人(H28)→212人(H29)→125人(H31)

※資料: 広島県市区町村別人口及び世帯数(年報) 期間は各年10月1日～翌年9月30日

基本目標に対する総合評価

○基本目標である転出超過数については、平成29年数値は212人となっており、前年度と比較して38人の転出超過数の増となっている。

○転出超過数については、28年度と比較すると増加しているものの、26、27年度から比較すると漸減していると見ることができる。様々な要因により増減が考えられるため、今後の推移にも注目していく必要がある。

○そのため、引き続き現在の取組を進めつつ、戦略の方向性や事業実施内容について点検を行い、転出超過数の減少につなげていく。

①結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援

評価(KPIの達成度, 今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|------------------------|------|-------------|------|------|
| 支援ニーズの高い妊産婦への支援実施の割合 | — | 100% | 100% | 100% |
| ファミリーサポートセンター登録会員数(延べ) | 316人 | 361人 | 375人 | 420人 |
| 病児・病後児保育室の受入定員(延べ) | 2名 | 2名(8/1現在4名) | 4名 | 4名以上 |

※現在値はH30.3.31現在

○母子健康手帳交付時の他、竹原市内の保育所・こども園・幼稚園に通所(園)する子どもをもつ保護者や成人式で次に親となる世代にもリーフレットを配布して周知を図った結果、市民の認知度が高まり利用者の増加にもつながった。今後も妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目のない支援を行い、市民が安心して子どもを産み育てられる環境を醸成する。

○ファミリーサポートセンター登録会員数については、保護者の集まる場等で事業内容の周知を図り、前年度と比較して14人増加、平成26年度から3年間で59人の会員増となっている。利用件数も年々増加しており、事業の周知が進み、利用者ニーズも捉えることができていると考えている。

○今後も、地域における育児の相互援助活動を推進するため、広報・ホームページや、子育て世代や地域の方が集まる場において制度説明を行うなど、引き続き事業内容の周知を図る。

○病児・病後児保育室の受入定員については、平成29年5月に定員2名の病児保育室を新設し、病児・病後児合わせて4名の受入れが可能となった。

○今後も、事業の周知を図るとともに、保育所等を通じて感染症流行状況や予防策等の情報提供を行い、保護者の子育てと就労の両立支援を推進する。

②学校教育の充実

評価(KPIの達成度, 今後の対策など)

| (KPI) | | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|---|------------|------------|------------|--------|-------------|
| 学力が定着している児童生徒の割合(小学校) 全国学力・学習状況調査 | 国語A | 75.6(-0.4) | 82.4(+4.0) | 80(+3) | 県平均 3%以上 |
| | 国語B | 55.7(-4.5) | 62.0(+1.5) | 63(+2) | |
| | 算数A | 81.6(+1.1) | 79.4(-0.3) | 83(+2) | |
| | 算数B | 58.1(-3.3) | 49.8(+0.3) | 51(+4) | |
| (中学校) 全国学力・学習状況調査「基礎・基本」定着状況調査 | 国語A | 78.0(-2.6) | 76.4(-0.2) | 73(-5) | 県平均 2%以上 |
| | 国語B | 49.3(-3.1) | 63.4(-4.5) | 66(-7) | |
| | 数学A | 66.1(-3.4) | 58.8(-3.3) | 59(-5) | |
| | 数学B | 58.6(-3.1) | 40.8(-4.0) | 43(-5) | |
| 英語 | 68.4(+0.3) | 64.7(-4.9) | 71.1(-1.3) | | |
| 英語検定3級取得の中学生の割合 | | 20% | 24% | 27% | 30% |
| 「基礎・基本」定着状況調査の情意面アンケート「自分の住んでいる地域のこと好きか？」 | 小学校 | 88.5 | 92.4 | 93.2 | 90.0 |
| | 中学校 | 77.1 | 90.3 | 82.2 | 90.0 |

※現在値はH30.3.31現在

○学力が定着している児童生徒の割合については、小学校では国語A、算数Bで目標を達成していること、県平均を上回る差が全体的に大きくなってきていることなどから、授業改善の推進や家庭学習の充実等の取組の成果が現れていると言える。一方中学校においては、素点は上がっている教科もあるものの県平均との差が広がってきているため、今後も継続して調査結果を踏まえた授業改善に組織的に取り組む必要がある。今後は、小学校と中学校との連携を充実させ、9年間で計画的に児童生徒の学力向上を図っていく。

○英語検定3級取得の中学生の割合については、増加している状況である。平成29年度に実施したイングリッシュキャンプや竹原英語チャレンジ等の取組の成果が表れてきたと考えている。今後は興味関心の向上に加え、英語によるコミュニケーション力の向上のための工夫も行い、取得割合の向上を図る。

○「自分の住んでいる地域のこと好き」と回答する児童生徒の割合については、小学校は目標値を達成することができた。中学校については6月13日に実施した調査結果では82.2%であるが、キャリアスタートウィーク後のアンケートでは89%に上昇している。キャリアスタートウィーク事業等の取組内容の充実を図るとともに、今後も地域資源をさらに開発し、道德の時間や総合的な学習の時間等においても竹原のよさを感じ取ることができる取組を進めていく。

③観光の振興

評価(KPIの達成度, 今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 入込観光客数 | 893千人 | 972千人 | 910千人 | 900千人 |
| 町並み保存地区を訪れる外国人観光客数 | 243人 | 370人 | 350人 | 500人 |
| 観光消費額 | 2,663百万円 | 3,039百万円 | 2,920百万円 | 2,800百万円 |

※現在値はH29.12.31現在

○外国人観光客を町並み保存地区へ誘導するため、H27とH28に地方創生交付金を活用して作成した多言語ガイドブックを、広島市内のゲストハウス、留学生会館、各大学に配架し、観光情報発信に努めた。

○また、大久野島への観光客が増加している状況を捉え、当該島で観光案内事業を行うため、国が所有する施設の一部を借入れし、竹原市観光協会へ事業委託して物販や環境対策を含む取組を実施した。

○KPIについては、平成28年度の各値と比べ減少したものの、平成26年度値と比べ全て上回っており、平成31年度目標値と比較しても3項目のうち2項目で値が上回っている。

○これまでの分析で関東圏における本市の認知度が低いことから、平成30年度以降において、東京をはじめとする大都市圏で観光プロモーションを行い、本市の魅力を知ってもらうことで観光客及び観光消費額の増加を図っていく。

④情報発信力の強化

評価(KPIの達成度, 今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| 報道件数 | 55件 | 68件 | 88件 | 80件 |
| HPアクセス件数 | 280,427件 | 250,121件 | 216,726件 | 300,000件 |
| フェイスブック「いいね」件数(延べ) | 1,251件 | 1,957件 | 2,130件 | 1,800件 |
| ツイッター「フォロワー」数(延べ) | 2,885件 | 4,165件 | 4,463件 | 4,200件 |

※現在値はH30.3.31現在

○報道件数については、主にイベントや市の新規事業に対するものであり、引き続きイベントや観光情報について多く報道されるよう積極的な情報発信に努める。

○HPアクセス件数については、平成27年度が342,041件と大幅に増加したものの、平成28年度、平成29年度と年々減少している。

○今後は更に多くの人に竹原市への関心を持ってもらうよう、フェイスブックやツイッター、インスタグラム、各種イベントにおける情報発信の場を活用するとともに、ホームページの更なる充実を図り、竹原市の情報を市内外へ発信していく。

○フェイスブック「いいね」件数及びツイッター「フォロワー」数については増加している。更なる増加に向けて今後も観光やイベントに関する情報等について発信していく。

基本目標別達成状況総括表

「しごとの創生」

基本目標

○新規就業者数(新規創業者含む)

0人(H26)→76人(H27)→111人(H28)→ 161人(H29)→155人(H31)

○認定農業者

6人(H26)→8人(H27)→10人(H28)→10人(H29)→10人(H31)

基本目標に対する総合評価

新規就業者数

○新規創業者は33名、新規就業者は17名となり、計50名の増加となった。

・創業希望者に対する支援については、商工会議所、金融機関等の関係機関との連携強化に向けた会議(15名参加)や、出張相談(3名参加)や創業塾(14名参加)の開催などにより、新たに33名(うち女性15名)の創業に結び付いた。

・新規就業者については、就職ガイダンスや竹原工業・流通団地進出企業による定員の増員の影響もあり、17名が新たに就業を開始した。

○今後も引き続き関係機関との連携強化を図り、新規創業者の増加に取り組むとともに、企業誘致の取組を推進し、ふるさと就職登録希望者制度や就職ガイダンスの充実を図ることにより、就業者の確保につなげる。

認定農業者

○平成28年度とかわらず、10名。

現在、新規就農者が3名おり、認定更新の支援や新規就農者の支援を含めて認定農業者の確保に努める。引き続き、生産性の強化及び効率的かつ安定的な農業経営を推進し、市内農林業の活性化を推進していく。

①産業の担い手の確保と雇用の場の拡充

評価(KPIの達成度、今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|------------------|-----|-----|-----|------|
| ふるさと就職登録希望者数(延べ) | — | 3名 | 78名 | 360名 |
| 新規進出事業所数(延べ) | 4社 | 7社 | 7社 | 10社 |

※現在値はH30.3.31現在

○ふるさと就職登録制度の登録希望者は78名であり、目標を達成するには厳しい状況であることから、就職ガイダンス開催時や成人式等などの登録促進取組を強化する。
○今後も、企業誘致の取組を着実に推進し、雇用の場の拡充を図るとともに、ふるさと就職登録制度や各種情報発信を行い、就業者の確保に取り組む。
○新規進出事業所数は7社と現状維持であるが、平成29年度は新たに2社の立地が決まり、平成30年度に操業開始予定である。今後も、企業誘致の取組を着実に推進し、雇用の場の拡充を図る。

②農林水産業の振興

評価(KPIの達成度、今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|-----------------------|-----|-----|-----|------|
| 認定農業者数(延べ) | 6名 | 10名 | 10名 | 10名 |
| 水産業の新規就業者数(加工業含む)(延べ) | — | 0名 | 0名 | 5名 |
| 特産品新規開発品目数(延べ) | — | 4品目 | 6品目 | 10品目 |

※現在値はH30.3.31現在

○認定農業者数は10名。H31目標は達成している。さらに現在、新規就農者が3名おり、認定更新の支援や新規就農者の支援を含めて認定農業者の確保に努める。
認定農業者は経営方針がそれぞれ異なるため、それぞれの方針に沿って活用できる制度(制度資金の活用等)の活用支援を行うことで、市内農林業の活性化を推進する。
○竹原市水産地協議会による藻場造成機の設置やキジハタ放流等、水産資源の確保による漁業者の所得向上や水産業の新規就業者の確保につとめたが、新規就業者の確保には結びついていない。
新規就業者の確保及び漁業者の所得向上を図るとともに、水産業の魅力を高める取組として、海ぶどう生産販売の事業化にかかる支援をすすめていく。

○6次産業化地産地消推進協議会やご当地グルメ推進協議会が中心となり、「竹原たけのこチョコレート」等を完成させ、平成26年度以降6品目を開発した。また、平成26年度以前に開発している「いもたこカレー」等についても引き続き商品の改良に取り組んでいる。
平成30年度には「竹原吉崎100年キャンベル入りワイン」が完成予定であり、今後も、事業者の自立を促すとともに、6次産業化地産地消推進計画に基づき、魅力ある特産品の開発・供給・流通体制を構築するための取組を支援していく。

③商工業の振興

評価(KPIの達成度、今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|------------|-----|-----|-----|------|
| 新規創業者数(延べ) | — | 43名 | 76名 | 50名 |
| 新規就業者数(延べ) | — | 68名 | 85名 | 100名 |

※現在値はH30.3.31現在

○新規創業者は76名であり、すでに平成31年度の目標値を達成しているが、今後も商工会議所や金融機関等の関係機関との連携を強化し、創業希望者に対する支援を推進する。

○新規就業者数については平成29年度末時点で85名となり、平成31年度の目標値に対する進捗率は順調に推移しているが、今後も企業誘致活動による雇用機会の拡大や就職ガイダンスの複数開催等により新規就業者数の増加を目指す。

基本目標別達成状況総括表

「まちの創生」

基本目標

○市民アンケートによる本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合

- (H26) → - (H27) → 71.5% (H28)
→ 66.5% (H29) → 70%以上 (H31)

基本目標に対する総合評価

○まちの創生については環境整備や単年度では評価がしにくい施策もあることから、「ひと」「しごと」に係る項目も含め、平成28年度に「住みよさ満足度アンケート調査」を実施した。

○また、平成29年度には、新しい総合計画を策定するにあたり、今後のまちづくりに向けた市民の皆様の意見を反映するため「第6次竹原市総合計画策定に向けたアンケート調査」を実施した。

○アンケート結果について、平成28年度においては基本目標のKPIを達成していたが、平成29年度においては70%を下回った。

○本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合を増加させるよう、各種取組を推進していく。

①住環境の充実と土地活用方策の検討

評価(KPIの達成度、今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|--------------------|-----|-------|-------|------|
| 空き家バンク新規登録件数(延べ) | - | 14件 | 25件 | 25件 |
| 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅入居率 | - | 51.8% | 48.1% | 100% |

※現在値はH30.3.31現在

○空き家バンク新規登録件数については、目標を上回る実績をあげている。今後は、登録物件の成約に向けた取組を推進する。

○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の入居率は、少子高齢化や市外への転出の増加を起因とする人口減少により、入居率が低迷しており入居率は48.1%(13戸/27戸)である。多様な媒体の活用や企業訪問等による周知活動も進めるとともに、平成30年度から制度拡充(家賃助成・敷金0)を実施することにより、入居率の向上を図る。

②コンパクトな市街地整備の推進

評価(KPIの達成度、今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|-----------|-----|-----|-----|------|
| 区画整理事業進捗率 | 77% | 81% | 83% | 100% |
| 行政機能の集約率 | - | - | - | 75% |

※現在値はH30.3.31現在

○区画整理事業進捗率については、国道432号沿いの用地が整備されたことにより、商業施設がオープンし、また居住エリアにおいても新規の住宅が建設され賑わいを生み出している。今後は、公共施設ゾーンの再編整備とあわせ、コンパクトで個性ある市街地の形成のため、本市の「まちの中心」の充実・強化を目指す。

○行政機能の集約率については、行政機能が集中する公共施設ゾーンの再整備について、引き続き関係機関と協議・検討を進める。

③広域的な交流・連携の推進

評価(KPIの達成度、今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|----------------|-----|-----|-----|-----|
| 他市町との連携事業数(延べ) | 10件 | 29件 | 32件 | 31件 |

※現在値はH30.3.31現在

○周辺市町との広域的な連携については、平成27年度に連携中枢都市圏制度を活用し、広島市と連携協約を締結。また、新たな事業を追加するなど、更なる取組の充実に努め、平成29年度末には32件となっている。

○今後は、連携中枢都市圏制度を活用した取組を引き続き推進するとともに、連携事業の見直しや新たな分野での連携に向けた検討などを行い、圏域内の活性化や市民サービスの向上につながる取組を推進していく。

④安心していきいきと暮らせるまちの構築

評価(KPIの達成度、今後の対策など)

| (KPI) | H26 | H28 | 現在値 | H31 |
|-----------------|-------|--------|--------|-------|
| 胃がん検診 | 9.3% | 9.5% | 9.0% | 30% |
| 肺がん検診 | 20.2% | 23.2% | 22.9% | 30% |
| 大腸がん検診 | 28.0% | 27.5% | 26.1% | 33% |
| 子宮頸がん検診 | 35.3% | 49.8% | 53.0% | 50% |
| 乳がん検診 | 36.4% | 52.3% | 55.4% | 50% |
| 介護保険の要支援・要介護認定率 | 20.4% | 19.47% | 19.45% | 22%以下 |
| 障害者の地域生活支援拠点 | 0か所 | 0か所 | 0か所 | 1か所 |

※現在値はH30.3.31現在

○各種がん検診については、女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん検診)の自己負担の無料化、土日の検診、レディース検診(女性医師の診察や、託児の実施)の実施など検診体制の整備拡充をした。また啓発として、国保被保険者には、受診できるがん検診受診券を作成し、目につきやすい封筒での個別受診勧奨をした。さらに、ふくし健康まつり、講演会、乳児健診等ではがんに関する啓発や、医療機関で医師から大腸がん検診の受診勧奨を行い受診率向上に取り組んだ。その結果、子宮頸がん、乳がん検診については増加したが、胃がん・肺がん・大腸がん検診についてはおおむね横ばいとなっている。胃がん検診の受診率について、現時点では胃X線検査の受診者のみを受診率に計上しているため低調となっているが、胃カメラ検査の受診者を含めると肺がん検診と同程度の受診率となる見込みである。

○今後は、胃カメラ検査の体制整備に向けて取組むとともに、がん検診の受診率向上に向け、受診勧奨や再勧奨の対象抽出方法、勧奨資材の工夫をするなどしていく。

○「いきいきはつらつ教室」を定期的に開催し、介護予防に関する知識の普及、参加者の運動及び口腔機能の向上・栄養改善を図った。この開催が地域で介護予防体操等に自主的に取り組む自主グループの立ち上げにつながり、平成30年3月末現在で市内24か所で活動している。また介護予防教室や自主グループに対しリハビリテーション専門職等が支援を行い充実を図った。要支援・要介護認定率の伸びは横ばいで推移しており、これら介護予防事業の一定の効果が表れているものとする。

○一方今後は、後期高齢者の増加に伴い、これまでの介護予防事業のみでは、効果が現れにくい状況となる。より集中的な介入を実施する「短期集中予防サービス」事業を実施するとともに、引き続き介護予防事業を継続・拡充し、要支援・要介護認定率の横ばいを維持する。

○障害者の地域生活支援拠点等の整備について、第4期障害福祉計画で平成29年度末までに各市町に1か所整備することを成果目標として設定していたが、課題が多く全国的に整備が進んでいない状況であり、平成30年度から始まる第5期障害福祉計画で継続して成果目標として設定し、平成32年度末までに整備を図る。